

法人取引停止処分者の負債状況 平成16年12月中（全国）

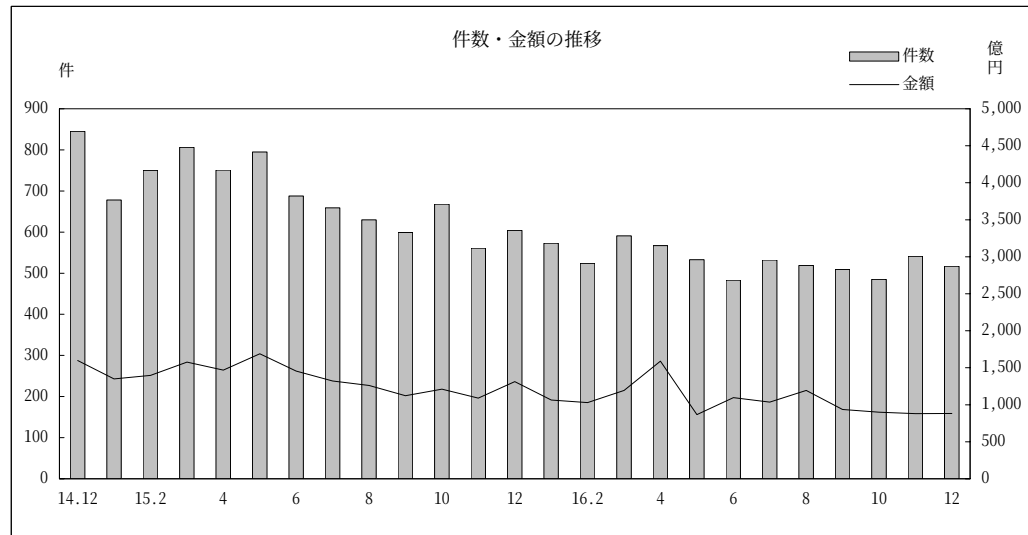
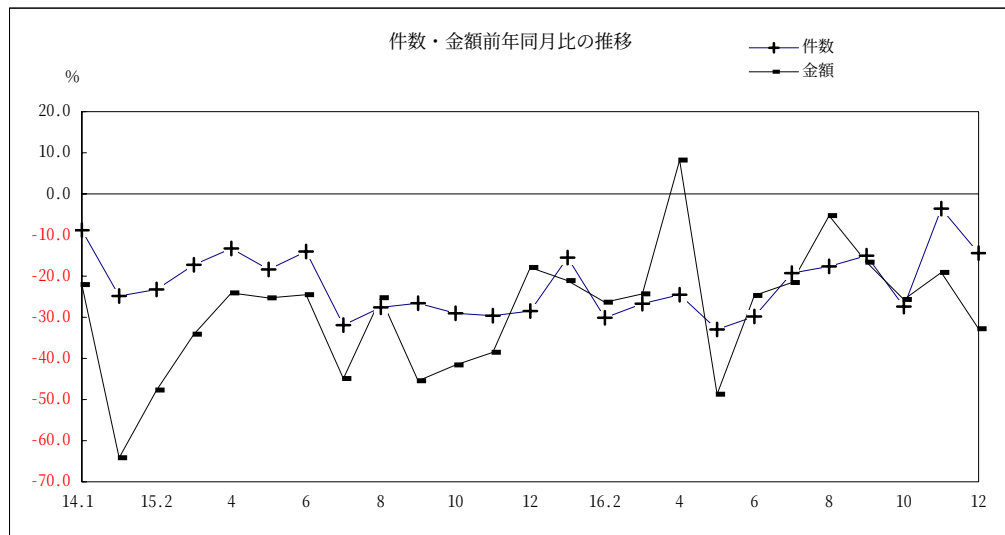
（単位：件、百万円、％）

	当 月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300万 円 未 満	13	2.5	11
300万円以上 1,000万円未満	195	37.7	221
1,000万円以上 5,000万円未満	291	56.3	350
5,000万円以上 3 億 円 以 下	12	2.3	20
3 億 円 超	6	1.2	2
計 (前年同月比)	517	(△ 14.4)	604
負 債 金 額 (前年同月比)	88,238	(△ 32.8)	131,303
(原因別件数)			
在庫投資過大	7	1.0	4
設備投資過大	18	2.7	19
売上不振	297	44.4	377
コスト高・人手不足・採算悪化	63	9.4	70
売上金回収困難	47	7.0	43
関連企業倒産の波及	24	3.6	30
融手操作	17	2.5	14
高利金融	73	10.9	89
その他	123	18.4	127
計	669	100.0	773
(参 考)			
個人企業取引停止処分件数	114		151
個人(非企業)取引停止処分件数	9		13
取引停止処分総件数	652		778

（単位：件、％、△印減）

業種別件数	当 月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当 月	前年同月	業種別内訳	当 月	前年同月
製 造	98	19.0	△ 21.0	(製 造)	14	11	(卸 売)	3	4
卸 売	49	9.5	△ 22.2	食料品	13	11	電気機器	5	9
小 売	97	18.8	△ 7.6	繊維品	6	11	その他機器	11	18
建 設	166	32.1	△ 17.4	木材・パルプ・紙	15	17	その他卸	49	63
サ ー ビ ス	56	10.8	7.7	出版・印刷	2	2	(小 売)	12	12
農林・漁業・水産	1	0.2	△ 66.7	化学	-	-	飲食店	3	1
鉱 業	-	-	-	石油精製	1	3	マーケット	82	92
不 動 産	19	3.7	0.0	ゴム・皮革	6	6	その他小売	97	105
運 輸 ・ 通 信	24	4.6	△ 17.2	窯業・土石	1	-	建設	166	201
そ の 他	7	1.4	40.0	鉄鋼	11	12	(サ ー ビ ス)	6	2
計	517	100.0	△ 14.4	非鉄金属	8	11	興行・旅館	6	9
				金属製品	4	15	修理業	44	41
				機械	-	5	その他サービス	56	52
				電気機器	4	6	小	1	3
				輸送機械	12	13	農林・漁業・水産	-	3
				精密機械	98	124	鉱業	19	19
				その他製造	10	10	不動産	24	29
				小 計	9	7	運輸・通信	7	5
				(卸 売)	1	2	その他	517	604
				飲食料品	10	10	合 計		
				繊維	10	10			
				化学・薬品	-	3			
				建材					
				鉱物・金属材料					

- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



法人取引停止処分者の負債状況 平成16年12月中（東京）

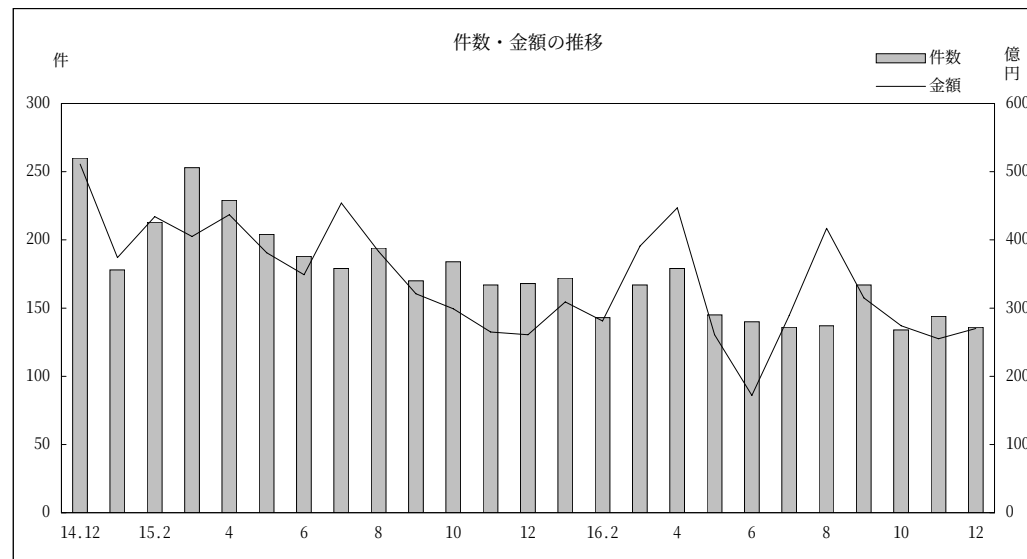
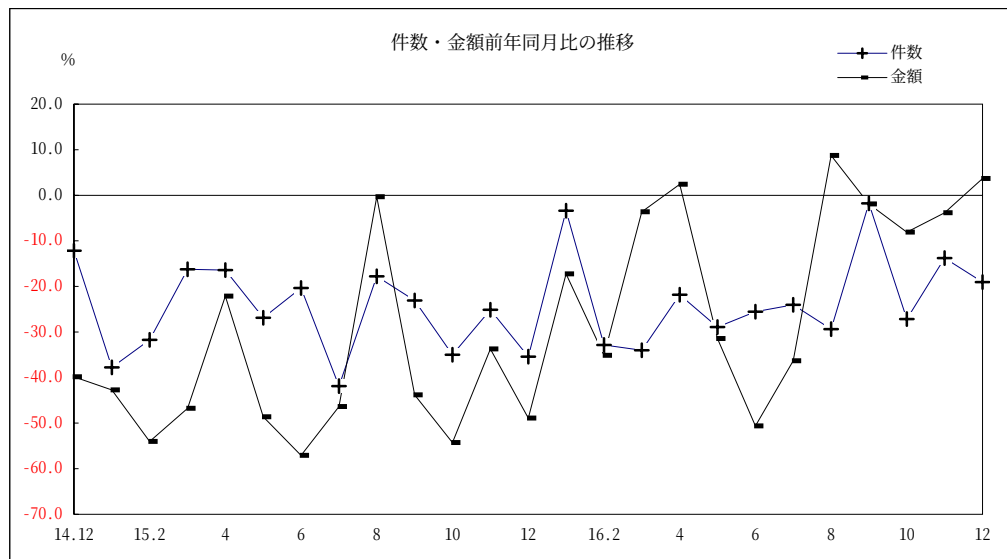
(単位：件、百万円、%)

	当 月	構成比	前年同月
(資本金別件数)			
300 万 円 未 満	7	5.1	7
300万円以上 1,000万円未満	49	36.0	61
1,000万円以上 5,000万円未満	73	53.7	95
5,000万円以上 3 億 円 以 下	3	2.2	5
3 億 円 超	4	2.9	-
計 (前年同月比)	136	(△ 19.0)	168
負 債 金 額 (前年同月比)	27,091	(3.7)	26,128
(原因別件数)			
在庫投資過大	2	1.3	
設備投資過大	2	1.3	4
売上不振	69	43.4	89
コスト高・人手不足・採算悪化	10	6.3	14
売上金回収困難	14	8.8	12
関連企業倒産の波及	5	3.1	8
融手操作	3	1.9	3
高利金融	15	9.4	23
その他	39	24.5	46
計	159	100.0	199
(参 考)			
個人企業取引停止処分件数	12		18
個人(非企業)取引停止処分件数	2		3
取引停止処分総件数	154		191

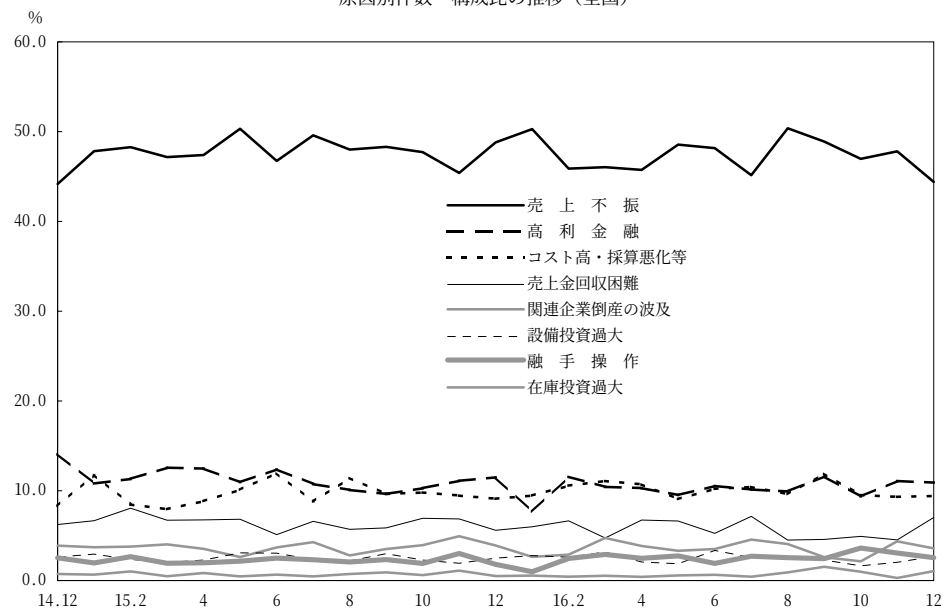
(単位：件、%、△印減)

業種別件数	当 月	構成比	前年同月比	業種別内訳	当 月	前年同月	業種別内訳	当 月	前年同月
製 造	29	21.3	△ 37.0	(製 造)	4	6	(卸 売)	-	1
卸 売	11	8.1	△ 42.1	食料品	3	6	電気機器	-	3
小 売	29	21.3	26.1	繊維品	3	-	その他機器	3	5
建 設	40	29.4	△ 29.8	木材・パルプ・紙	10	7	その他卸	11	19
サ ー ビ ス	14	10.3	27.3	出版・印刷	1	-	(小 売)	2	2
農林・漁業・水産	-	-	-	化学	1	-	飲食店	-	1
鉱 業	-	-	-	石油精製	1	2	マーケット	27	20
不 動 産	6	4.4	50.0	ゴム・皮革	-	-	その他小売	29	23
運 輸 ・ 通 信	7	5.1	0.0	窯業・土石	1	-	小 計	40	57
そ の 他	-	-	-	鉄鋼	1	4	(サ ー ビ ス)	-	-
計	136	100.0	△ 19.0	非鉄金属	1	3	興行・旅館	1	-
				金属製品	1	8	修理業	13	11
				機械	-	2	その他サービス	14	11
				電気機器	-	4	小 計	-	-
				輸送機械	3	4	農林・漁業・水産	-	-
				精密機械	1	4	鉱業	6	4
				その他製造	29	46	不動産	7	7
				小 計	2	2	運輸・通信	-	1
				(卸 売)	4	3	その他	136	168
				飲食料品	1	2			
				繊維	1	1			
				化学・薬品	1	2			
				建材	1	1			
				鉱物・金属材料	-	2			

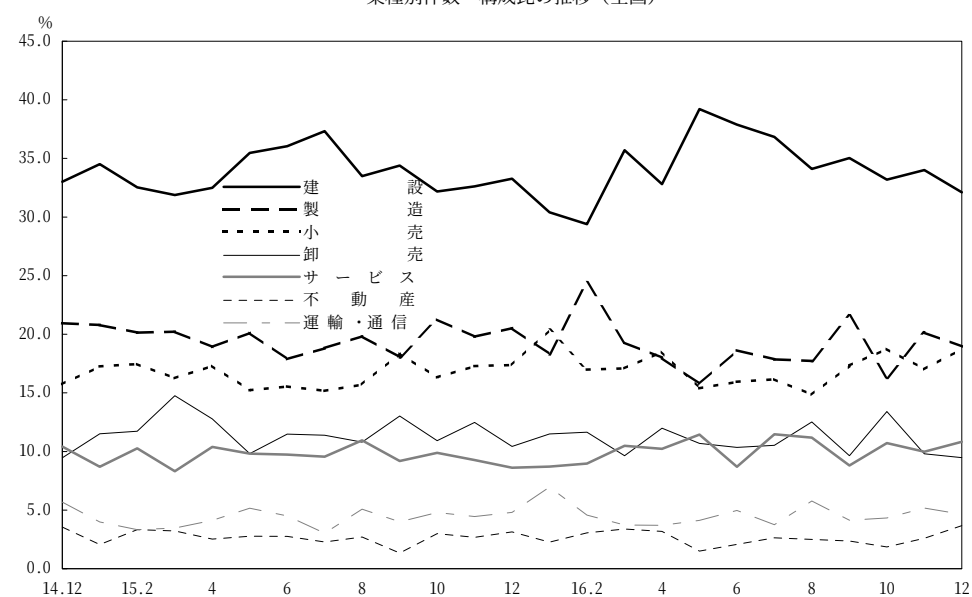
- (注) 1. 調査期間は取引停止処分日基準による月中計である。
2. 法人の資本金別件数は、「取引なし」等を除いているため、その合計件数に参考欄中の各件数を加えても必ずしも取引停止処分総件数とは一致しない。
3. 構成比は単位未満を四捨五入のため、その合計は100とならない場合がある。
4. 原因別件数は複数の原因があるため資本金別合計件数とは一致しない。また、原因別件数の「その他」には原因不明分を含む。
5. 資本金区分では、卸売業中資本金1億円超および小売業・サービス業中資本金5,000万円超の法人は資本金3億円超の欄に計上している。



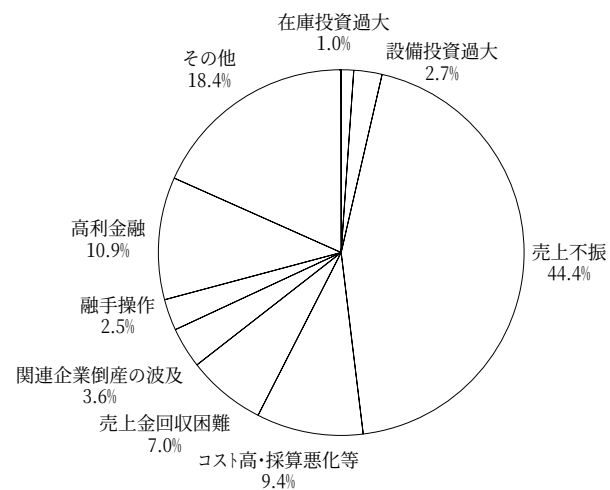
原因別件数 構成比の推移（全国）



業種別件数 構成比の推移（全国）



16年12月 原因別件数の構成比(全国)



16年12月 業種別件数の構成比(全国)

